



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社
コード番号 8115 URL <http://www.moonbat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 中村 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役・執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-361-0381
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,743	△5.6	473	△39.6	642	△27.5	400	△23.6
26年3月期	13,503	△0.5	783	△33.4	885	△29.4	524	△34.9

(注) 包括利益 27年3月期 524百万円 (△1.0%) 26年3月期 530百万円 (△37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.12	—	5.1	5.5	3.7
26年3月期	20.60	—	6.8	7.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,941	8,121	68.0	327.05
26年3月期	11,601	7,726	66.6	311.06

(参考) 自己資本 27年3月期 8,121百万円 26年3月期 7,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	328	1	△279	916
26年3月期	117	△26	△226	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	173	34.0	2.3
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	31.0	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	1.3	400	△12.2	510	△1.2	310	△3.2	12.48
通期	13,000	2.0	530	11.9	670	4.3	400	△0.1	16.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	26,708,668 株	26年3月期	26,708,668 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,875,504 株	26年3月期	1,870,121 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,835,762 株	26年3月期	25,449,986 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,268	△5.1	404	△41.3	583	△32.2	374	△28.3
26年3月期	12,930	△0.4	687	△39.3	861	△31.5	523	△36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.09	—
26年3月期	20.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,558	8,036	69.5	323.64
26年3月期	11,220	7,714	68.8	310.59

(参考) 自己資本 27年3月期 8,036百万円 26年3月期 7,714百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,870	1.5	480	△1.2	310	△0.5	12.48
通期	12,500	1.9	650	11.4	400	6.7	16.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
5. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円安・株高の進行により大手企業の収益が改善するなど緩やかに回復しつつありますが、個人消費につきましては百貨店の売上高が2014年4月以降10カ月連続で前年割れとなるなど消費税増税等の影響により落ち込み、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比5.6%減の127億43百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、期間を通して堅調に推移いたしましたものの、最後にやや失速いたしました。パラソルの販売につきましては、天候不順等の影響により低調に推移いたしました。洋品の販売につきましては、冬物は好調でありましたが、その他のシーズンでは低調でありました。帽子的販売につきましては、秋冬物は低調に推移し、また、2015年シーズンの春夏物が消費税増税前の駆け込み需要の反動により落ち込みました。

損益面では、生産地・生産国のシフトや生産方法の見直し等によるコスト削減、及び商品に機能面での付加価値をつけることによる販売価格の一部引き上げなどを行いました。海外生産における人件費・原材料の高騰や、急速な円安の進行による輸入コストの上昇をカバーしきれず、差引売上総利益率が前年同期比1.0ポイント下落いたしました。結果、減収要因と併せて、差引売上総利益額は前年同期比4億50百万円減少し、53億9百万円（前年同期比7.8%減）となりました。販売費及び一般管理費を前年同期比1億40百万円削減いたしました。差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は4億73百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は6億42百万円（前年同期比27.5%減）、当期純利益は4億円（前年同期比23.6%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、百貨店の外商による販売は堅調でしたが、店頭での販売は動きが弱く、全体としては苦戦をしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開をし、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も取り扱い、好評を博しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は15億70百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は80百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、期間を通して雨傘の販売に有効な降雨が多かったため堅調に推移いたしましたものの、最後にやや失速したことにより、前年同期を下回りました。パラソル市場では、2014年シーズンは天候不順等の影響により盛夏時期における販売が振るわず、また2015年シーズンの立ち上がり時期における販売も低調に推移しており、前年同期を下回りました。当社グループにおきましては、オールウェザーアンブレラ・オールウェザーパラソル等を投入し、市場の活性化を図ってまいりましたが、洋傘部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

洋品市場では、「洗えるカシミヤ」を中心として冬物の販売は好調でありましたが、春夏物の販売が2014年シーズン及び2015年シーズンともに振るわず、当社グループにおきましても、前年同期を下回りました。

帽子市場では、春夏物の販売が天候不順等の影響により伸び悩み、また秋冬物の販売も目立ったヒット商品もなく盛り上がり欠けるマーケットとなりました。当社グループにおきましても、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が消費税増税前の駆け込み需要の反動により落ち込んだこともあり、帽子部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は111億73百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は6億94百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、企業収益の改善を背景に緩やかな景気の回復が見込まれますものの、消費税増税の影響等により落ち込んだ個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、かつ、円安や海外生産にかかる人件費高騰等のコストアップ要因は引き続き存続するものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、なお一層消費者のニーズに即応し、販売シェアを高めると共に、更なる経営の効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は130億円、営業利益は5億30百万円、経常利益は6億70百万円、当期純利益は4億円を計画しております。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億39百万円増加して119億41百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が1億35百万円増加したこと、商品及び製品が1億24百万円増加したこと、及び現金及び預金が68百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ56百万円減少して38億19百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が1億25百万円増加したこと、電子記録債務が1億7百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億21百万円減少したこと、及び長期借入金が78百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億95百万円増加して81億21百万円となりました。この主な要因は、当期純利益4億円を計上したこと、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額として45百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億73百万円実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払消費税等の増加、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ68百万円増加（前年同期は1億21百万円減少）して9億16百万円（前年同期比8.1%増）となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の収入（前年同期は1億17百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億37百万円計上（前年同期は8億80百万円計上）となりましたこと、未払消費税等が1億40百万円増加（前年同期は36百万円の減少）したこと、法人税等の支払額が2億3百万円（前年同期は5億36百万円）となりましたこと、仕入債務が1億33百万円減少（前年同期は34百万円の増加）したこと、及び売上債権が1億15百万円増加（前年同期は4百万円減少）したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入が29百万円（前年同期は31百万円の収入）となりましたこと、及び投資有価証券の取得による支出が17百万円（前年同期は77百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の支出（前年同期は2億26百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が1億73百万円（前年同期は1億31百万円の支出）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が86百万円（前年同期は1億36百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき5円を実施させて頂く予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき5円にさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品・帽子を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。

さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感度な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標並びに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制による管理・運営体制を強化し、海外生産比率の上昇等、本業利益の拡大に取り組むとともに、不稼働資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その結果として、安定的に粗利益率40%超の体制を確立し、たな卸資産は31億円、有利子負債残高も10億円とピーク時対比大幅に削減できしており、自己資本比率も68%まで上昇しております。

一方で、主要販売先である百貨店における帽子商材の販売シェアを大幅に拡大する等、取扱商材全てにおきまして、百貨店での販売シェアトップ企業の地位を確立しております。

当社グループは、今後とも販売シェアの拡大を図るとともに、粗利益率を45%、たな卸資産回転率を3.0以上とするよう事業戦略を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場では、お客様のニーズは多様化し、高額品から低価格帯に至るまで、かつ、商品の付加価値に見合った妥当な価格での提供が求められております。地球環境に配慮した商品にも関心が高くなっております。

また、消費税増税等の影響により落ち込んだ個人消費や、円安や海外生産にかかる人件費・原材料の高騰による仕入コスト上昇など、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループといたしましては、「Made in Japanプロジェクト」を発足し、当社の130年の歴史の過程で積み重ねられた物づくりのノウハウを使って開発した上質な国産品を国内消費者及びインバウンド需要向けに提案してまいります。また、遮熱・遮光機能重視偏重により合繊一辺倒で同質化しているマーケットに対して、パラソル本来の特徴の清涼感や素材感を持った天然繊維を使用しながらも遮熱効果を持つ「ブライトクール」パラソルや、防縮加工を施すことにより手洗いをしても風合いを損ねることなく使用できる「洗えるカシミヤ」など、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進いたします。魅力ある商品を提供することで販売シェアの拡大に努め、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,772	916,470
受取手形及び売掛金	3,011,465	3,147,022
商品及び製品	2,959,388	3,084,031
仕掛品	6,920	3,232
原材料及び貯蔵品	50,645	38,170
前渡金	37,499	95,432
短期貸付金	28,933	27,972
繰延税金資産	123,838	92,434
その他	267,196	317,520
貸倒引当金	△25,000	△24,000
流動資産合計	7,308,659	7,698,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	384,300	357,503
機械装置及び運搬具(純額)	5,892	4,928
工具、器具及び備品(純額)	64,024	63,795
土地	2,346,069	2,346,069
リース資産(純額)	60,127	49,176
有形固定資産合計	2,860,414	2,821,471
無形固定資産		
ソフトウェア	3,764	2,239
のれん	75,169	60,834
リース資産	72,648	52,591
その他	12,999	12,689
無形固定資産合計	164,582	128,354
投資その他の資産		
投資有価証券	161,207	221,102
長期貸付金	57,942	31,385
敷金	238,914	237,692
差入保証金	753,480	755,020
繰延税金資産	10,423	378
その他	112,732	75,722
貸倒引当金	△66,421	△28,336
投資その他の資産合計	1,268,278	1,292,966
固定資産合計	4,293,275	4,242,793
資産合計	11,601,935	11,941,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,081	932,581
電子記録債務	380,994	488,068
短期借入金	966,000	976,000
リース債務	34,501	34,983
未払金	196,841	192,387
未払費用	83,037	81,818
未払法人税等	69,420	102,711
未払消費税等	21,353	146,990
賞与引当金	75,751	75,705
返品調整引当金	171,600	195,700
繰延税金負債	—	4,597
その他	40,575	43,293
流動負債合計	3,194,155	3,274,838
固定負債		
長期借入金	128,000	50,000
リース債務	99,538	67,457
退職給付に係る負債	375,810	341,621
繰延税金負債	—	9,053
その他	78,081	76,477
固定負債合計	681,430	544,611
負債合計	3,875,585	3,819,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,718,869	3,990,655
自己株式	△370,608	△371,667
株主資本合計	7,729,462	8,000,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	32,763
繰延ヘッジ損益	12,774	81,595
為替換算調整勘定	10,412	33,552
退職給付に係る調整累計額	△30,492	△26,471
その他の包括利益累計額合計	△3,113	121,439
純資産合計	7,726,349	8,121,629
負債純資産合計	11,601,935	11,941,079

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,503,314	12,743,971
売上原価	7,702,041	7,409,964
売上総利益	5,801,272	5,334,007
返品調整引当金戻入額	131,000	171,600
返品調整引当金繰入額	171,600	195,700
差引売上総利益	5,760,672	5,309,907
販売費及び一般管理費	4,977,210	4,836,343
営業利益	783,462	473,563
営業外収益		
受取利息	2,295	1,800
受取配当金	278	2,206
為替差益	83,849	123,493
不動産賃貸料	15,199	19,825
貸倒引当金戻入額	9,166	1,166
売掛金回収差額	—	42,995
その他	22,310	8,298
営業外収益合計	133,100	199,785
営業外費用		
支払利息	8,697	8,841
支払手数料	11,000	12,500
その他	11,160	9,549
営業外費用合計	30,857	30,890
経常利益	885,704	642,459
特別損失		
役員退職慰労金	—	4,500
固定資産売却損	5,566	—
特別損失合計	5,566	4,500
税金等調整前当期純利益	880,137	637,959
法人税、住民税及び事業税	304,263	236,601
法人税等調整額	51,651	1,028
法人税等合計	355,915	237,630
少数株主損益調整前当期純利益	524,222	400,328
当期純利益	524,222	400,328
少数株主損益調整前当期純利益	524,222	400,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,719	28,571
繰延ヘッジ損益	△10,098	68,821
為替換算調整勘定	19,753	23,139
退職給付に係る調整額	—	4,021
その他の包括利益合計	5,936	124,553
包括利益	530,159	524,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,159	524,881
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	△97,292	7,609,546
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,325,637	△97,292	7,609,546
当期変動額					
剰余金の配当			△130,990		△130,990
当期純利益			524,222		524,222
自己株式の取得				△273,315	△273,315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	393,232	△273,315	119,916
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	△370,608	7,729,462

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	7,910	22,873	△9,340	—	21,443	7,630,989
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,910	22,873	△9,340	—	21,443	7,630,989
当期変動額						
剰余金の配当						△130,990
当期純利益						524,222
自己株式の取得						△273,315
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,719	△10,098	19,753	△30,492	△24,556	△24,556
当期変動額合計	△3,719	△10,098	19,753	△30,492	△24,556	95,359
当期末残高	4,191	12,774	10,412	△30,492	△3,113	7,726,349

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,718,869	△370,608	7,729,462
会計方針の変更による累積的影響額			45,327		45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,339,794	1,041,407	3,764,196	△370,608	7,774,790
当期変動額					
剰余金の配当			△173,869		△173,869
当期純利益			400,328		400,328
自己株式の取得				△1,058	△1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226,458	△1,058	225,399
当期末残高	3,339,794	1,041,407	3,990,655	△371,667	8,000,190

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,191	12,774	10,412	△30,492	△3,113	7,726,349
会計方針の変更による累積的影響額						45,327
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,191	12,774	10,412	△30,492	△3,113	7,771,677
当期変動額						
剰余金の配当						△173,869
当期純利益						400,328
自己株式の取得						△1,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	124,553
当期変動額合計	28,571	68,821	23,139	4,021	124,553	349,952
当期末残高	32,763	81,595	33,552	△26,471	121,439	8,121,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,137	637,959
減価償却費	76,541	71,172
のれん償却額	14,335	14,335
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	40,600	24,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△349,266	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	338,312	21,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,278	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,166	△1,166
受取利息及び受取配当金	△2,574	△4,006
支払利息	8,697	8,841
固定資産売却損益 (△は益)	5,566	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,548	△115,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,934	△107,400
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,512	△57,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,908	36,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,200	△133,058
未払金の増減額 (△は減少)	△126,960	△4,645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,535	140,660
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,980	2,307
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	713	260
その他	3,314	1,631
小計	659,668	537,050
利息及び配当金の受取額	2,605	4,025
利息の支払額	△8,938	△8,538
法人税等の支払額	△536,141	△203,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,194	328,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,418	△3,060
投資有価証券の取得による支出	△77,834	△17,630
有形固定資産の売却による収入	10,008	—
貸付けによる支出	△1,688	△1,769
貸付金の回収による収入	31,635	29,286
保険積立金の解約による収入	18,027	—
その他の支出	△4,193	△5,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,461	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	18,000
長期借入金の返済による支出	△136,000	△86,000
自己株式の取得による支出	△273,872	△1,072
配当金の支払額	△131,074	△173,719
リース債務の返済による支出	△35,181	△36,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,128	△279,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,400	18,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,994	68,698
現金及び現金同等物の期首残高	969,766	847,772
現金及び現金同等物の期末残高	847,772	916,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(会計処理基準に関する事項)

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、上記以外の記載につきましては、重要な変更が無いため、記載を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が45,327千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋服商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,844,809	11,658,504	13,503,314	—	13,503,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,844,809	11,658,504	13,503,314	—	13,503,314
セグメント利益	157,113	945,800	1,102,914	△319,452	783,462
セグメント資産	1,403,530	6,762,665	8,166,196	3,435,739	11,601,935
その他の項目					
減価償却費	2,407	24,989	27,397	49,144	76,541
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	—	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	8,999	8,999	10,653	19,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,452千円、及びセグメント資産の調整額3,435,739千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,570,720	11,173,250	12,743,971	—	12,743,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,570,720	11,173,250	12,743,971	—	12,743,971
セグメント利益	80,584	694,835	775,420	△301,856	473,563
セグメント資産	1,338,195	7,133,771	8,471,967	3,469,111	11,941,079
その他の項目					
減価償却費	1,946	22,636	24,583	46,589	71,172
のれんの償却額	2,613	11,722	14,335	—	14,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,395	2,395	4,201	6,596

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,856千円、及びセグメント資産の調整額3,469,111千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,916,957	衣服装飾品及び身回り品

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱そごう・西武	1,826,420	衣服装飾品及び身回り品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	7,766	67,403	75,169

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	衣服装飾品	身回り品	合計
当期償却額	2,613	11,722	14,335
当期末残高	5,153	55,681	60,834

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	311.06円	327.05円
1株当たり当期純利益金額	20.60円	16.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,726,349	8,121,629
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,726,349	8,121,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	24,838	24,833

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	524,222	400,328
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	524,222	400,328
期中平均株式数（千株）	25,449	24,835

5. その他

該当事項はありません。